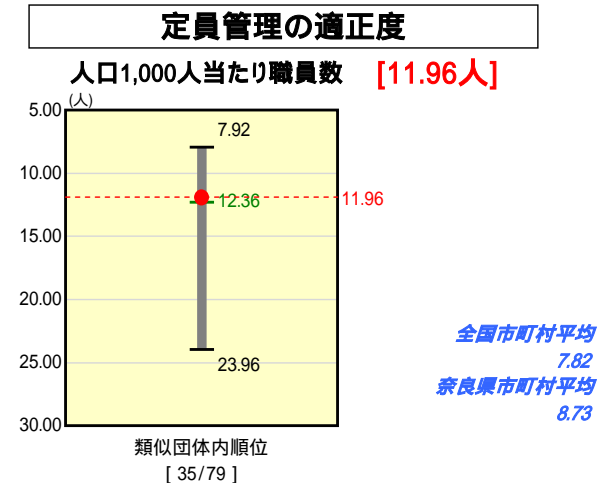
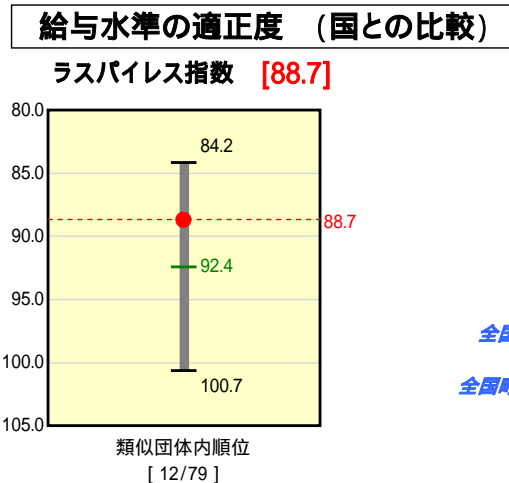
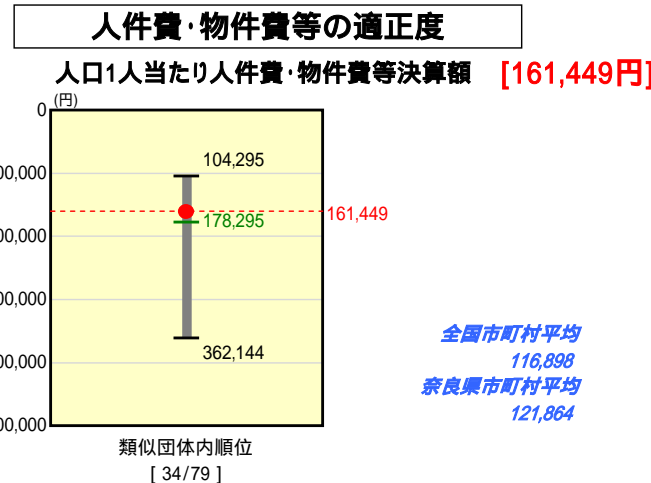
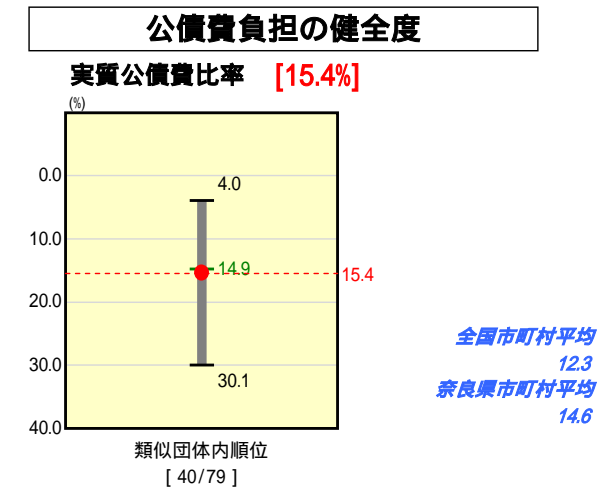
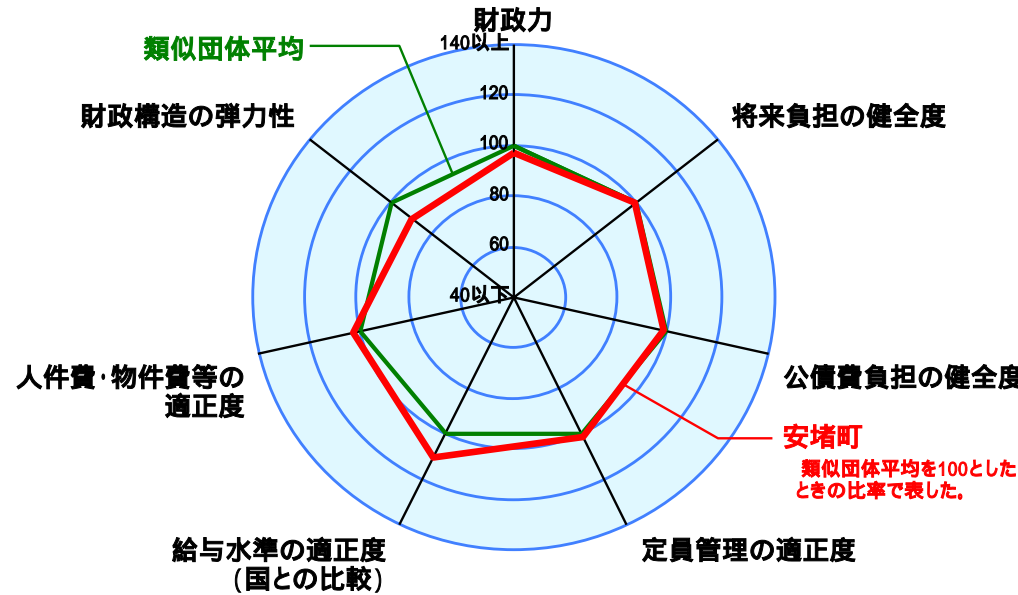
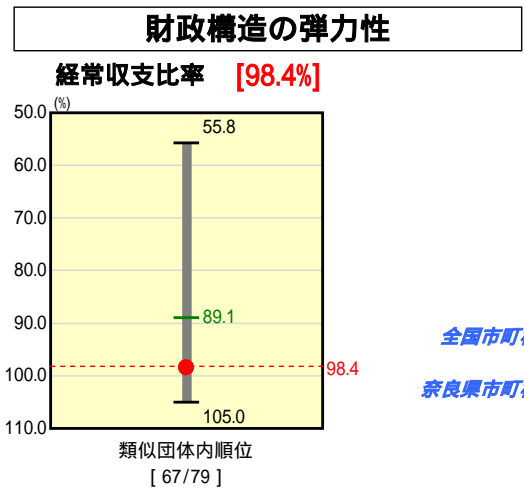
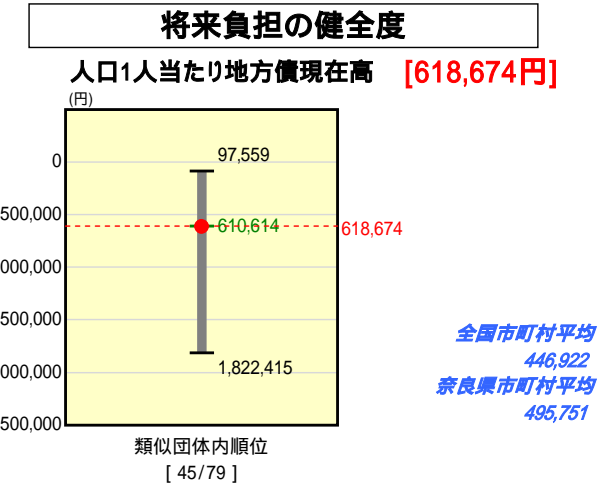
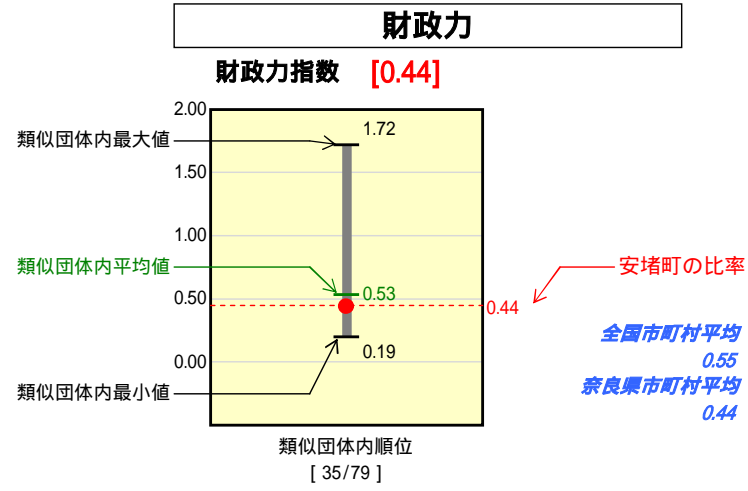


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 安堵町

人口	8,107人	(H20.3.31現在)
面積	4.33	km ²
歳入総額	2,821,454	千円
歳出総額	2,716,314	千円
実質収支	101,540	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
町としての基幹税目の全体の課税自体が少なく、人口の減少や土地の下落等の影響により基準財政収入額としては依然減少傾向にある。今後も歳入に見合った行政サービスの縮小、健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度は突発的な法人税の増収により、交付税に反映し大幅な減収となったが、平成19年度は経常一般財源収入が同水準に戻り、経常収支比率は100を下回った。それでも依然高い水準にある。今後の対応策としては、税負担の公平化を推進し、町税等の徴収率向上を目標にして自主財源の確保に努め、受益者負担や減免制度の見直しも検討していく必要がある。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、適正度が低い要因として、退職者不補充や手当の見直し等の人件費抑制や物件費の見直しに努めているため。今後もあらゆる経費について抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
繰上償還や地方債の新規発行額の抑制等を行い、類似団体平均水準になるように努める。

【実質公債比率】
下水道事業(進捗率78%)を進めていく上で今後も新規発行債が増加し、既発行債の据置期間が切れ元金償還が開始されることから、公営企業への繰出しが増加することが見込まれるため実質公債比率が上昇していくと考えられる。今後は、繰上償還、及び普通会計債の新規発行債の抑制を実施し、全国市町村平均に近づけるように努める。

【人口1,000人当たり職員数】
職務・職責の困難性と職務の級が適正でない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努め、類似団体平均値に近い状況に改善を図る。

【ラスパイレス指数】
採用の抑制により、ほぼ類似団体平均並である。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。